

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 サンデン株式会社

【英訳名】 SANDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 満也

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市寿町20番地

【電話番号】 伊勢崎(0270)-24-1211

【事務連絡者氏名】 経理本部長 丸山 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東1丁目31番7号東京本社

【電話番号】 東京(03)-3833-1470

【事務連絡者氏名】 経理本部長 丸山 英之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東京本社  
(東京都台東区台東1丁目31番7号)  
東海支社  
(愛知県名古屋市中区錦3丁目11番33号マニユライフプレイス名古屋ビル3階)  
関西支社  
(大阪府吹田市江坂町1丁目12番38号江坂ソリトンビル9階)  
埼玉支店  
(埼玉県さいたま市見沼区東大宮4丁目67番8号)  
神奈川支店  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2番地1-1横浜ランドマークタワー  
18階 1810)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	66,021	76,865	274,786
経常利益 (百万円)	725	3,201	4,976
四半期(当期)純利益 (百万円)	556	2,659	5,843
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,904	1,221	13,123
純資産額 (百万円)	54,519	65,488	65,651
総資産額 (百万円)	256,338	282,118	277,920
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.08	19.25	42.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.9	21.7	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,297	4,044	18,803
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,242	3,335	12,105
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,534	434	8,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,910	19,136	19,078

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年5月22日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日とする会社分割による持株会社体制への移行に向けて、当社の100%子会社である7社（サンデンオートモーティブエアコンシステム分割準備株式会社、サンデンオートモーティブデバイス分割準備株式会社、サンデンリテールシステムズ分割準備株式会社、サンデン住環境システム分割準備株式会社、サンデンE S コアデバイス分割準備株式会社、サンデン先端技術開発分割準備株式会社及びサンデンエグゼクティブサービス分割準備株式会社）との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日付けで吸収分割契約を締結しました（以下、この会社分割を「本件分割」といいます。）。本件分割につきましては、平成26年6月20日開催の当社第88期定時株主総会において承認されました。なお、本件分割につきましては、関係官庁の許認可等が得られることを条件としております。

#### (1) 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは、グループビジョンである「グローバル エクセレント カンパニーズ」の実現をめざし、新たな企業価値の創造に向けた取組みを積極的に展開しております。この度、更なるグローバル成長を実現していくために、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制の再構築が必要であると判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。当社グループが持株会社体制へ移行する目的として、グローバル経営機能の強化、事業競争力の強化、新商品開発力の強化及びグループ経営効率の追求を掲げております。

#### (2) 持株会社体制への移行の要旨について

##### A. 本件分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	平成26年5月22日
吸収分割契約締結	平成26年5月22日
吸収分割契約承認定時株主総会	平成26年6月20日
吸収分割の効力発生日	平成27年4月1日（予定）

##### B. 本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社（以下「分割会社」といいます。）とし、当社100%出資のサンデンオートモーティブエアコンシステム分割準備株式会社、サンデンオートモーティブデバイス分割準備株式会社、サンデンリテールシステムズ分割準備株式会社、サンデン住環境システム分割準備株式会社、サンデンE S コアデバイス分割準備株式会社、サンデン先端技術開発分割準備株式会社及びサンデンエグゼクティブサービス分割準備株式会社（以下、各会社を個別に「承継会社」又は「各承継会社」といいます。）を承継会社とする分社型の吸収分割により行います。

##### C. 本件分割に係る割当の内容

承継会社は、承継する事業に関する権利義務の対価として、それぞれ次に定める数の普通株式を発行し、その全部を当社に割当交付いたします。なお、サンデン先端技術開発分割準備株式会社及びサンデンエグゼクティブサービス分割準備株式会社は、その株式その他の金銭等を当社に交付いたしません。

吸収分割承継会社	普通株式の数
サンデンオートモーティブエアコンシステム分割準備株式会社	9,800株
サンデンオートモーティブデバイス分割準備株式会社	9,800株
サンデンリテールシステムズ分割準備株式会社	9,600株
サンデン住環境システム分割準備株式会社	1,800株
サンデンESコアデバイス分割準備株式会社	1,800株

D. 割当株式数の算定根拠

割当株式数の算定については、株式を割当交付する承継会社5社はいずれも当社100%出資の子会社であることから、当該承継会社5社との間で協議を行い、割当株式数を決定いたしました。

E. 承継会社が承継する権利義務

本件分割により、各承継会社は、それぞれ、自動車空調システム事業、自動車空調用コンプレッサー事業、流通システム事業、住環境システム事業、自然系冷媒コンプレッサー事業、技術開発機能及び総務、経理、人事、物流等の業務に関する機能に関して有する資産、負債、雇用契約その他の一切の権利義務（吸収分割契約に別段の定めがあるものを除く。）を承継いたします。

(3) 分割する資産・負債の状況（平成26年3月31日現在）

<サンデンオートモーティブエアコンシステム分割準備株式会社>

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	11,166百万円	流動負債	11,176百万円
固定資産	1,179百万円	固定負債	554百万円
合計	12,344百万円	合計	11,729百万円

<サンデンオートモーティブデバイス分割準備株式会社>

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	21,851百万円	流動負債	21,861百万円
固定資産	8,493百万円	固定負債	3,810百万円
合計	30,345百万円	合計	25,672百万円

<サンデンリテールシステムズ分割準備株式会社>

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	26,201百万円	流動負債	26,221百万円
固定資産	1,981百万円	固定負債	599百万円
合計	28,181百万円	合計	26,820百万円

<サンデン住環境システム分割準備株式会社>

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	1,610百万円	流動負債	1,118百万円
固定資産	35百万円	固定負債	36百万円
合計	1,645百万円	合計	1,155百万円

<サンデンE S コアデバイス分割準備株式会社>

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	652百万円	流動負債	254百万円
固定資産	92百万円	固定負債	0百万円
合計	744百万円	合計	254百万円

<サンデン先端技術開発分割準備株式会社>

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	801百万円	流動負債	1,109百万円
固定資産	324百万円	固定負債	16百万円
合計	1,126百万円	合計	1,126百万円

<サンデンエグゼクティブサービス分割準備株式会社>

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	15百万円	流動負債	36百万円
固定資産	21百万円	固定負債	0百万円
合計	36百万円	合計	36百万円

(4) 本件分割の後の承継会社の概要

商号	サンデンオートモーティブエアコンシステム株式会社（予定）
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	未定
資本金の額	500百万円
純資産の額	625百万円
総資産の額	12,354百万円
事業の内容	自動車空調システム事業

商号	サンデンオートモーティブデバイス株式会社（予定）
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	未定
資本金の額	500百万円
純資産の額	4,683百万円
総資産の額	30,355百万円
事業の内容	自動車空調用コンプレッサー事業

商号	サンデンリテールシステムズ株式会社（予定）
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	未定
資本金の額	500百万円
純資産の額	1,381百万円
総資産の額	28,201百万円
事業の内容	流通システム事業

商号	サンデン住環境システム株式会社（予定）
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	未定
資本金の額	100百万円
純資産の額	500百万円
総資産の額	1,655百万円
事業の内容	住環境システム事業

商号	サンデンESコアデバイス株式会社（予定）
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	未定
資本金の額	100百万円
純資産の額	500百万円
総資産の額	754百万円
事業の内容	自然系冷媒コンプレッサー事業

商号	サンデン先端技術開発株式会社（予定）
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	未定
資本金の額	10百万円
純資産の額	10百万円
総資産の額	1,136百万円
事業の内容	自動車空調機器、流通システム機器、住環境システム機器等に関する技術開発

商号	サンデンエグゼクティブサービス株式会社（予定）
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	未定
資本金の額	10百万円
純資産の額	10百万円
総資産の額	46百万円
事業の内容	当社グループの総務、経理、人事、物流等に係る専門機能

上記純資産及び総資産の額は平成26年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出したものであり、実際の額とは異なります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、新興国の先行きには不透明感がありましたが、先進国を中心に改善が進みました。米国では企業業績や雇用情勢の好転等を背景に景気の回復が続き、欧州でも国ごとに状況はやや異なるものの、欧州全体では緩やかな景気の回復がみられました。また、中国では景気の拡大が続きましたが、アジアの新興国においては成長率の鈍化がみられました。

一方、国内では消費税率引上げによる影響があったものの、景気の回復基調が続きました。

このような事業環境の中、「品質力」と「グローバル力」を基礎に「環境」をコアにして次の成長を果たすという経営方針のもと、中期の重点戦略である「環境技術を軸とした売上成長」「体質改革による事業競争力強化」「経営システム改革による経営革新」に、全社一丸となり成果実現に向けて取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、売上高は、顧客の成長戦略に適應した製品・システム・サービスの提案・提供により、顧客の信頼を獲得し、流通システムを中心に新規の大型ビジネスを受注することができ、増収となりました。

利益については、増収効果に加え、継続的なコスト削減、および現地生産化・内製化等の体質改革活動効果により増益となりました。

以上の結果、売上高は76,865百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益3,053百万円（前年同期比852.8%増）、経常利益3,201百万円（前年同期比341.3%増）、四半期純利益2,659百万円（前年同期比378.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### A．自動車機器事業

自動車機器事業においては、当社の強みである環境技術を活かした小型・軽量・高効率コンプレッサーによる新規商権の獲得により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益については、増収効果、グローバル部品調達構造改革の成果によるコスト削減、国内外の生産拠点における生産性改善効果により、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は48,421百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は1,245百万円(前年同期比404.2%増)となりました。

## B．流通システム事業

店舗システム事業においては、環境意識の高まりやライフスタイルの変化に呼応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供により、ビジネスを拡大することができました。その結果、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

ベンディングシステム事業においては、国内市場で、当社独自のCO<sub>2</sub>ヒートポンプ自販機に加え、CO<sub>2</sub>技術を活用した新規領域拡大を図った結果、前年同期に比べ増収となりました。

利益については、増収効果に加え、生産性の向上及び継続的なコスト削減を進めてきた結果、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、流通システム事業全体での売上高は25,678百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益は2,656百万円（前年同期比211.9%増）となりました。

## C．その他

「環境技術を軸とした売上成長」という中期の重点戦略に基づき、自然系冷媒CO<sub>2</sub>を使用したヒートポンプ式給湯器（エコキュート）の国内販売促進、および欧州やアジアでの海外展開を推進しております。加えてヒートポンプ技術を活かした温水暖房機等において、独自技術の開発を進めるため積極投資を継続し、新たな事業領域の拡大に取り組み、着実に歩みを進めております。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,197百万円増加し、282,118百万円となりました。

### A．資産

流動資産は、4,960百万円増加し、165,082百万円となりました。これは棚卸資産が2,107百万円、受取手形及び売掛金が1,401百万円、未収入金が1,097百万円、その他の流動資産が874百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、投資その他の資産が1,090百万円増加しましたが、有形固定資産の減少1,882百万円を主な要因として762百万円減少し、117,035百万円となりました。

### B．負債

流動負債は、未払金が1,271百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金の増加4,229百万円、短期金融債務の増加1,523百万円、賞与引当金の増加1,702百万円、その他流動負債の増加520百万円等により7,056百万円増加し、143,620百万円となりました。固定負債は、長期金融債務の減少1,495百万円、長期未払金の減少1,530百万円等により2,695百万円減少し、73,009百万円となりました。その結果、負債合計は4,360百万円増加し、216,629百万円となりました。

### C．純資産

純資産合計は、四半期純利益2,659百万円、その他有価証券評価差額金の増加429百万円等がありましたが、配当金支払い11,382百万円、為替換算調整勘定の減少1,709百万円等により162百万円減少し、65,488百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、19,136百万円となりました。

### A．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,181百万円、減価償却費2,731百万円、仕入債務の増加4,936百万円を主な原因として増加しましたが、受取手形及び売掛金の増加2,591百万円、棚卸資産の増加2,968百万円等により、差引4,044百万円（前年同期比253百万円減）の資金を創出しました。

#### B．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,293百万円を主な支出として3,335百万円（前年同期比93百万円の支出増）の資金を使用しました。

#### C．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金2,348百万円を主な収入として増加しましたが、長期借入金の返済1,165百万円、長期リース債務の返済326百万円、配当金支払い1,382百万円を主な支出として差引434百万円（前年同期比3,099百万円の支出減）の資金を使用しました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### 《会社の支配に関する基本方針》

#### A．会社支配に関する基本方針の内容

当社は、株主・投資家の皆様、顧客、取引先、地域社会、従業員等の様々なステークホルダーとの相互関係に基づき成り立っており、ステークホルダーとの相互関係が当社の企業価値の源泉の重要な構成要素となっております。

従いまして、当社はステークホルダーとの信頼関係の構築・強化に努め、社会・環境・経済の全ての面においてバランスの取れた経営を行い、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすと同時に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

当社は上場会社であるため、当社に対して投資していただいている株主の皆様には、当社のかかる考えにご賛同いただいた上で、その意思により当社の経営を当社経営陣に委ねていただいているものと理解しております。かかる理解のもと、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者の在り方についても、最終的には、株主の皆様のご判断によるべきであると考えております。従いまして、当社株式の大量の買付行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かは、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきであると考えます。

しかしながら、わが国資本市場における大規模な買付等の中には、株主及び投資家の皆様に対する必要十分な情報開示や熟慮のための機会が与えられることなく、あるいは当社の取締役会が意見表明を行い、代替案を提案するための情報や十分な時間が提供されずに、突如として株式の大量の買付行為が強行されるものも見受けられます。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断いたします。

#### B．会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、多数の投資家の皆様の中・長期的に当社への投資を継続していただくために、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、次の施策を実施しています。

##### (a) 経営戦略による企業価値向上への取組み

当社は、「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」を引き続き重点基本戦略として取り組んでまいります。具体的な取組みの内容は、第88期有価証券報告書 第一部第2.3「対処すべき課題」に記載の通りです。

##### (b) コーポレート・ガバナンスの充実・強化による企業価値向上への取組み

昭和18年の創立以来、当社には創業の精神である「知を以て開き 和を以て豊に」が、企業文化として脈々と受け継がれております。平成15年には、「国際社会の中で共感する普遍の価値観」及び「ステークホルダーに対する基本姿勢」で構成される「企業理念」を制定しました。当社グループは、この「企業理念」をもとに、法令等の遵守を基本として経営の効率性・透明性等の経営品質を向上させるという観点からコーポレート・ガバナンスの強化に努め、国内外において、企業価値向上に向けた継続的な取組みを積極的に実施してまいります。

### C. 不適切な支配の防止のための取組みの概要

当社は、平成26年6月20日開催の当社第88期定時株主総会において、上記会社支配に関する基本方針に照らし、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして導入した、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)の継続について、株主の皆様にご承認いただいております。

#### (a) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大規模な買付行為や買付提案が行われた際に、株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収を防止すること、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収を防止すること及び株主が当該提案を判断することが困難な場合に買収者に情報を提供させたり、あるいは、当社取締役会が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらしたりするため、必要な情報と検討時間及び交渉力を確保すること等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

#### (b) 本プランの概要

本プランは、当社が発行者である株券等につき株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、株券等所有割合が20%以上となる公開買付け等を適用対象とし、これらに該当する買付等を行おうとする者が現れた場合に買付者等に事前の情報提供を求めること、所定の発動事由に該当する買付等である場合には買付者等の有する当社の議決権割合の希釈化を目的として新株予約権の無償割当てを実施する場合があることなど、本プランの目的を実現するための必要な手続等を定めております。

本プランに従い、新株予約権の無償割当てが実施されないことが決定された場合には、当該決定時以降、買付者等は当社株式の大量買付等を行うことができます。この場合、株主の皆様において買収提案に応じるか否かをご判断いただくこととなります。

一方、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく当社株式等の大量買付を行う場合や、当該買付等が本プランに定める発動の要件を充たし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあることが合理的根拠に基づき明らかであると判断されるような例外的な場合には、当社は、買付者等による権利行使は原則認められない等の行使条件及び当社が買付者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる等の取得条項が付された新株予約権を、その時点における当社を除く全ての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法で割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施又は取得等の判断については、当社取締役会が最終的な判断を行います。当社取締役会の恣意性を排除し、その判断の客観性・合理性を担保するため、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その公正で中立的な立場からの判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認のため株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て実施に関する株主の皆様の意思を確認することがあります。

当社は、こうした手続の過程について、適宜株主の皆様に対して情報の公表又は開示を行い、その透明性を確保することとしております。

#### (c) 有効期間

本プランの有効期間は、平成26年6月20日開催の当社第88期定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終年度のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

なお、当第1四半期会計期間末日現在における独立委員会の委員は以下のとおりです。

尾崎英外(当社社外取締役) 土金琢治(当社社外監査役) 杉田義明(当社社外監査役)  
江前公秀(当社社外監査役)

D. 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断の概要

当社取締役会は、本プランが、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の要件を完全に充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主総会での承認により発効しており、株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外者のみで構成される独立委員会の判断を重視し、独立委員会は必要に応じて独立した第三者専門家の意見が取得できること、発動につき合理的な客観的要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策ではないこと等の理由から、本プランが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,775百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,331,565	140,331,565	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	140,331,565	140,331,565		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		140,331,565		11,037		4,453

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,324,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,289,000	137,289	
単元未満株式	普通株式 718,565		
発行済株式総数	140,331,565		
総株主の議決権		137,289	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	1,608,000		1,608,000	1.15
(相互保有株式) 三和コーテックス株式会社	群馬県伊勢崎市波志江町 4138-1	200,000		200,000	0.14
株式会社三和	群馬県前橋市二之宮町 575番地1	516,000		516,000	0.37
計		2,324,000		2,324,000	1.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,087	19,145
受取手形及び売掛金	76,530	77,932
商品及び製品	22,833	24,689
仕掛品	7,514	7,818
原材料	12,524	12,196
その他のたな卸資産	3,769	4,045
繰延税金資産	3,167	2,997
未収入金	3,849	4,947
未収消費税等	4,260	3,867
その他	7,532	8,407
貸倒引当金	948	964
流動資産合計	160,122	165,082
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	23,242	22,611
機械装置及び運搬具（純額）	27,579	27,600
工具、器具及び備品（純額）	5,150	5,068
土地	19,152	19,109
リース資産（純額）	5,196	4,963
建設仮勘定	8,360	7,444
有形固定資産合計	88,681	86,798
<b>無形固定資産</b>		
のれん	677	666
リース資産	140	126
その他	3,431	3,486
無形固定資産合計	4,250	4,279
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,388	22,219
繰延税金資産	2,005	2,054
その他	1,684	1,895
貸倒引当金	212	211
投資その他の資産合計	24,866	25,957
<b>固定資産合計</b>	117,798	117,035
<b>資産合計</b>	277,920	282,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	54,714	58,944
短期借入金	42,953	44,671
1年内返済予定の長期借入金	13,527	13,354
未払金	10,635	9,363
リース債務	1,213	1,190
未払法人税等	639	625
賞与引当金	3,620	5,323
売上割戻引当金	519	656
製品保証引当金	1,582	1,826
繰延税金負債	16	1
その他	7,141	7,661
流動負債合計	136,563	143,620
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 62,567	1 61,110
リース債務	4,118	4,080
繰延税金負債	1,018	1,228
退職給付に係る負債	2,545	2,511
役員退職慰労引当金	179	179
環境費用引当金	518	491
長期未払金	2,859	1,328
その他	1,897	2,079
固定負債合計	75,705	73,009
負債合計	212,269	216,629
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	44,239	45,515
自己株式	1,178	1,179
株主資本合計	58,553	59,827
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,532	2,961
繰延ヘッジ損益	22	65
為替換算調整勘定	807	901
退職給付に係る調整累計額	579	549
その他の包括利益累計額合計	2,738	1,444
少数株主持分	4,359	4,216
純資産合計	65,651	65,488
負債純資産合計	277,920	282,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	66,021	76,865
売上原価	55,248	61,599
売上総利益	10,773	15,265
販売費及び一般管理費	10,453	12,212
営業利益	320	3,053
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	71	76
為替差益	214	
持分法による投資利益	512	951
その他	212	236
営業外収益合計	1,025	1,272
営業外費用		
支払利息	598	705
為替差損		161
その他	22	257
営業外費用合計	620	1,124
経常利益	725	3,201
特別利益		
固定資産売却益	17	4
投資有価証券売却益		7
その他		0
特別利益合計	17	12
特別損失		
固定資産処分損	5	16
投資有価証券評価損		16
その他	1	
特別損失合計	7	32
税金等調整前四半期純利益	735	3,181
法人税等合計	279	476
少数株主損益調整前四半期純利益	456	2,705
少数株主利益又は少数株主損失( )	99	45
四半期純利益	556	2,659

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	456	2,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	435
繰延ヘッジ損益	136	43
為替換算調整勘定	1,735	1,159
退職給付に係る調整額	-	30
持分法適用会社に対する持分相当額	576	745
その他の包括利益合計	2,448	1,484
四半期包括利益	2,904	1,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,835	1,365
少数株主に係る四半期包括利益	68	144

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	735	3,181
減価償却費	2,416	2,731
賞与引当金の増減額(は減少)	1,518	1,719
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	0
受取利息及び受取配当金	86	85
支払利息	598	705
持分法による投資損益(は益)	512	951
売上債権の増減額(は増加)	1,088	2,591
たな卸資産の増減額(は増加)	866	2,968
未収入金の増減額(は増加)	109	1,129
未払金の増減額(は減少)	42	24
仕入債務の増減額(は減少)	1,565	4,936
その他	832	874
小計	5,311	6,445
利息及び配当金の受取額	228	246
利息の支払額	598	659
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額		1,492
法人税等の支払額	644	495
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,297	4,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,120	3,293
有形固定資産の売却による収入	161	116
無形固定資産の取得による支出	257	134
その他	24	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,242	3,335
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	1,447	2,348
長期借入れによる収入	120	91
長期借入金の返済による支出	491	1,165
リース債務の返済による支出	370	326
配当金の支払額	1,361	1,382
その他	16	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,534	434
現金及び現金同等物に係る換算差額	428	215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,050	58
現金及び現金同等物の期首残高	19,961	19,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 17,910	1 19,136

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社で金融機関からの借入金に対して下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
沈陽三電汽車 空調有限公司	( 11,875千人民元) 197百万円	( 11,865千人民元) 193百万円
SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES(PVT.)LTD.	( 710,320千パキスタンルピー) 752百万円	( 648,546千パキスタンルピー) 668百万円
計	949百万円	861百万円

2. 財務制限条項を付している債務

1

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりであります。

平成23年9月16日契約(長期借入金のうち10,000百万円)

(本契約における財務制限条項)

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する)を直前の決算期(第2四半期を含む)比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。

平成26年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりであります。

平成23年9月16日契約(長期借入金のうち10,000百万円)

(本契約における財務制限条項)

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する)を直前の決算期(第2四半期を含む)比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。

平成26年6月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	17,919百万円	19,145百万円
預金期間が3カ月を超える定期預金	9 "	9 "
現金及び現金同等物	17,910百万円	19,136百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,366	利益剰余金	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車機器 事業	流通システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,890	18,973	63,864	2,157	66,021		66,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高							-
計	44,890	18,973	63,864	2,157	66,021		66,021
セグメント利益 又は損失( )	247	851	1,098	778	320		320

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車機器 事業	流通システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,421	25,678	74,100	2,764	76,865		76,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	48,421	25,678	74,100	2,764	76,865		76,865
セグメント利益 又は損失( )	1,245	2,656	3,902	848	3,053		3,053

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円8銭	19円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	556	2,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額	556	2,659
普通株式の期中平均株式数(株)	136,272,381	138,142,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

サンデン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 尾 淳 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 高 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンデン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンデン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。